



平成17年6月期

個別財務諸表の概要

平成17年8月3日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7962 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883
 決算取締役会開催日 平成17年8月3日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年9月16日 定時株主総会開催日 平成17年9月15日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年6月期の業績 (平成16年6月21日～平成17年6月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	29,149	△2.0	1,800	1.1	1,863	△0.3
16年6月期	29,743	△3.2	1,780	7.4	1,869	10.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年6月期	1,150	25.5	36	52	36	32	6.1	6.7	6.4
16年6月期	916	38.0	56	49	56	40	5.0	6.8	6.3

(注) ①期中平均株式数 17年6月期 30,802,912株 16年6月期 15,793,677株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成16年8月6日付で、株式分割 (1:2) を行っております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年6月期	13	00	6	00	399	35.6	2.1
16年6月期	20	00	10	00	313	35.4	1.7

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月期	28,177	19,302	19,302	19,302	68.5	627	13
16年6月期	27,332	18,485	18,485	18,485	67.6	1,204	74

(注) ①期末発行済株式数 17年6月期 30,737,658株 16年6月期 15,324,004株

②期末自己株式数 17年6月期 1,722,034株 16年6月期 905,842株

2. 平成18年6月期の業績予想 (平成17年6月21日～平成18年6月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	13,100	500	260	6	00	—	—
通期	29,900	2,100	1,260	—	—	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円99銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成16年6月20日)		第57期 (平成17年6月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,447,732		8,052,788		605,056	
2 受取手形	※3	963,980		899,739		△64,241	
3 売掛金		2,993,303		3,057,296		63,993	
4 製品		2,768,757		2,536,921		△231,835	
5 材料		378,315		331,385		△46,929	
6 仕掛品		55,658		46,169		△9,489	
7 貯蔵品		57,560		63,603		6,042	
8 前払費用		43,582		36,504		△7,078	
9 繰延税金資産		102,574		95,290		△7,283	
10 関係会社短期貸付金		290,581		54,455		△236,126	
11 未収入金		682,945		683,464		518	
12 その他		13,479		12,944		△535	
13 貸倒引当金		△14,000		△16,000		△2,000	
流動資産合計		15,784,471	57.7	15,854,563	56.3	70,091	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		3,643,475		3,654,970			
減価償却累計額		1,811,488	1,831,986	1,921,942	1,733,027	△98,959	
2 構築物		379,916		398,264			
減価償却累計額		230,698	149,217	258,674	139,589	△9,627	
3 機械装置		3,574,751		3,604,349			
減価償却累計額		2,488,450	1,086,300	2,669,329	935,020	△151,280	
4 車輛運搬具		166,384		172,450			
減価償却累計額		129,790	36,593	144,904	27,546	△9,047	
5 工具器具備品		3,384,497		3,196,098			
減価償却累計額		2,857,575	526,922	2,714,280	481,818	△45,104	
6 土地			1,156,163		1,156,163	—	
7 建設仮勘定			28,500		227,328	198,828	
有形固定資産合計			4,815,684	17.6	4,700,494	16.7	△115,189
(2) 無形固定資産							
1 商標権			487		337	△150	
2 ソフトウェア			604,307		491,200	△113,107	
3 電話加入権			19,745		19,745	—	
無形固定資産合計			624,540	2.3	511,282	1.8	△113,257

区分	注記 番号	第56期 (平成16年6月20日)		第57期 (平成17年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,931,788		2,328,056		396,267
2 関係会社株式		1,706,640		1,686,268		△20,371
3 出資金		7,230		7,230		—
4 関係会社出資金		70,981		143,618		72,636
5 関係会社長期貸付金		408,355		640,787		232,431
6 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		17,298		3,013		△14,284
7 長期前払費用		4,865		4,422		△442
8 繰延税金資産		174,264		150,752		△23,511
9 保証金		673,986		668,943		△5,043
10 長期性預金		—		200,000		200,000
11 保険積立金		952,072		1,115,878		163,806
12 協同組合積立金		12,020		12,020		—
13 その他		180,938		171,310		△9,628
14 貸倒引当金		△32,298		△21,013		11,284
投資その他の資産合計		6,108,144	22.4	7,111,288	25.2	1,003,143
固定資産合計		11,548,369	42.3	12,323,065	43.7	774,696
資産合計		27,332,840	100.0	28,177,629	100.0	844,788
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,506,766		1,232,439		△274,326
2 買掛金		4,702,880		4,598,571		△104,308
3 短期借入金		470,000		470,000		—
4 未払金		789,037		911,034		121,997
5 未払費用		438,897		430,267		△8,629
6 未払法人税等		166,301		531,461		365,160
7 未払事業所税		27,888		24,620		△3,267
8 未払消費税等		144,703		85,426		△59,277
9 前受金		96		848		752
10 預り金		114,048		116,086		2,037
11 設備支払手形		44,313		52,277		7,963
流動負債合計		8,404,933	30.8	8,453,034	30.0	48,101

区分	注記 番号	第56期 (平成16年6月20日)		第57期 (平成17年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 退職給付引当金			159,786		112,050	△47,736
2 役員退職引当金			165,982		188,920	22,938
3 預り保証金			116,335		121,554	5,218
固定負債合計			442,104	1.6	422,524	△19,579
負債合計			8,847,038	32.4	8,875,559	28,521
(資本の部)						
I 資本金	※1		1,978,690	7.2	1,978,690	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,840,956		1,840,956		
(2) その他資本剰余金						
1 自己株式処分差益		29		—		
資本剰余金合計			1,840,985	6.7	1,840,956	△29
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		362,100		362,100		
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		17,474		11,903		
2 別途積立金		13,800,000		14,300,000		
(3) 当期末処分利益		979,064		1,269,403		
利益剰余金合計			15,158,639	55.5	15,943,406	784,767
IV その他有価証券評価差額 金			117,162	0.4	124,447	7,285
V 自己株式	※2		△609,674	△2.2	△585,432	△2.0
資本合計			18,485,802	67.6	19,302,069	816,266
負債及び資本合計			27,332,840	100.0	28,177,629	844,788

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)			第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			29,743,029	100.0		29,149,626	100.0	△593,402
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		2,847,878			2,768,757			
2 当期製品製造原価	※4	19,418,287			18,613,823			
合計		22,266,165			21,382,581			
3 製品他勘定振替高	※2	122,415			63,198			
4 製品期末棚卸高		2,768,757	19,374,992	65.1	2,536,921	18,782,461	64.4	△592,530
売上総利益			10,368,037	34.9		10,367,165	35.6	△872
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		8,587,304	28.9		8,566,421	29.4	△20,882
営業利益			1,780,733	6.0		1,800,743	6.2	20,010
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	17,762			14,341			
2 有価証券利息		16,866			10,874			
3 受取配当金		36,564			52,690			
4 賃貸収入		23,889			31,313			
5 保険積立金解約益		75,967			—			
6 雑収入		30,313	201,364	0.7	7,661	116,881	0.4	△84,483
V 営業外費用								
1 支払利息		3,868			3,841			
2 賃貸費用		13,209			19,994			
3 為替差損		43,811			4,861			
4 株式取扱費用		—			13,237			
5 単元株式変更費用		—			9,520			
6 雑損失		51,694	112,584	0.4	2,521	53,975	0.2	△58,608
経常利益			1,869,513	6.3		1,863,648	6.4	△5,864
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	758			133			
2 貸倒引当金戻入益		1,592			—			
3 投資有価証券売却益		—	2,351	0.0	2,793	2,927	0.0	576

区分	注記 番号	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)			第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	110,147			332			
2 固定資産除却損	※7	169,106			44,953			
3 投資有価証券評価損		3,093			18,000			
4 関係会社株式評価損		4,768			—			
5 関係会社清算損		—	287,116	1.0	251	63,537	0.2	△223,578
税引前当期純利益			1,584,747	5.3		1,803,038	6.2	218,290
法人税、住民税及び事業税		184,593			626,882			
法人税等調整額		483,496	668,089	2.2	25,796	652,679	2.2	△15,410
当期純利益			916,658	3.1		1,150,359	4.0	233,701
前期繰越利益			222,410			306,995		84,585
自己株式処分差損			—			3,704		3,704
中間配当額			160,003			184,246		24,243
当期未処分利益			979,064			1,269,403		290,338

(3) 利益処分案

株主総会承認日		第56期 (平成16年9月16日)		第57期 (平成17年9月15日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			979,064		1,269,403	290,338
II 任意積立金取崩高						
1 特別償却準備金取崩高		5,570	5,570	4,141	4,141	△1,429
合計			984,635		1,273,544	288,909
III 利益処分額						
1 配当金		153,240		215,163		
2 取締役賞与金		23,820		24,680		
3 監査役賞与金		580		750		
4 任意積立金 別途積立金		500,000	677,640	700,000	940,593	262,953
IV 次期繰越利益			306,995		332,950	25,955

(注) 1 第56期中、平成16年3月10日付で160,003千円(1株当たり10円)の中間配当を実施しました。

2 第57期中、平成17年3月10日付で184,246千円(1株当たり6円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び 評価基準	子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	子会社株式 …同左 その他有価証券 ・時価のあるもの …同左 ・時価のないもの …同左
2 棚卸資産の評価方法及び 評価基準	製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価 法 材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原 価法	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 13年～38年 機械装置 10年～11年 (2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 定額法によっております。 (3) ソフトウェア(市場販売目的分) 見込販売数量に基づく償却額と残存有 効期間に基づく均等配分額とを比較し、 いずれか大きい額を計上しております。 (4) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 (5) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 同左 (3) ソフトウェア(市場販売目的分) 同左 (4) ソフトウェア(自社利用分) 同左 (5) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため に、一般債権については、貸倒実績率に より、また、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
	<p>1 損益計算書 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「株式取扱費用」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「雑損失」に含めておりました「株式取扱費用」は、10,037千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成16年6月20日)	第57期 (平成17年6月20日)														
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,229,846株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 905,842株</p> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,472千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,162千円であります。</p>		普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	16,229,846株	受取手形	16,472千円	<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,459,692株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 1,722,034株</p> <p>※3 _____</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は124,447千円であります。</p>		普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	32,459,692株
	普通株式	30,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	16,229,846株													
受取手形	16,472千円														
	普通株式	60,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	32,459,692株													

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,581千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	15,581千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	14,211千円	関係会社よりの受取配当金	42,000千円																																
関係会社よりの受取利息	15,581千円																																						
関係会社よりの受取利息	14,211千円																																						
関係会社よりの受取配当金	42,000千円																																						
<p>※2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																						
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">723,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">788,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">658,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,688,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">370,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">468,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">276,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">752,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,552千円</td> </tr> </table>	販売促進費	723,232千円	運賃	788,427千円	特許権使用料	658,031千円	給料手当	2,688,790千円	退職給付費用	370,444千円	福利厚生費	468,881千円	減価償却費	276,992千円	賃借料	752,427千円	役員退職引当金繰入額	24,552千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">706,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">755,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">657,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,691,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">370,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">444,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">713,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,770千円</td> </tr> </table>	販売促進費	706,462千円	運賃	755,588千円	特許権使用料	657,123千円	給料手当	2,691,099千円	退職給付費用	370,821千円	福利厚生費	444,630千円	減価償却費	286,636千円	賃借料	713,050千円	役員退職引当金繰入額	22,938千円	貸倒引当金繰入額	13,770千円
販売促進費	723,232千円																																						
運賃	788,427千円																																						
特許権使用料	658,031千円																																						
給料手当	2,688,790千円																																						
退職給付費用	370,444千円																																						
福利厚生費	468,881千円																																						
減価償却費	276,992千円																																						
賃借料	752,427千円																																						
役員退職引当金繰入額	24,552千円																																						
販売促進費	706,462千円																																						
運賃	755,588千円																																						
特許権使用料	657,123千円																																						
給料手当	2,691,099千円																																						
退職給付費用	370,821千円																																						
福利厚生費	444,630千円																																						
減価償却費	286,636千円																																						
賃借料	713,050千円																																						
役員退職引当金繰入額	22,938千円																																						
貸倒引当金繰入額	13,770千円																																						
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は644,185千円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は756,426千円であります。</p>																																						
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> </table>	機械装置	617千円	車輛運搬具	140千円	合計	758千円	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	133千円																														
機械装置	617千円																																						
車輛運搬具	140千円																																						
合計	758千円																																						
工具器具備品	133千円																																						
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却費用</td> <td style="text-align: right;">4,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,147千円</td> </tr> </table>	建物	95,198千円	機械装置	5,435千円	車輛運搬具	76千円	工具器具備品	127千円	土地	5,215千円	売却費用	4,094千円	合計	110,147千円	<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	332千円																						
建物	95,198千円																																						
機械装置	5,435千円																																						
車輛運搬具	76千円																																						
工具器具備品	127千円																																						
土地	5,215千円																																						
売却費用	4,094千円																																						
合計	110,147千円																																						
工具器具備品	332千円																																						
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">64,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">169,106千円</td> </tr> </table>	建物	20,519千円	構築物	3,736千円	機械装置	64,908千円	車輛運搬具	157千円	工具器具備品	61,640千円	撤去費用	18,144千円	合計	169,106千円	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,953千円</td> </tr> </table>	建物	2,927千円	構築物	7千円	機械装置	4,071千円	車輛運搬具	60千円	工具器具備品	35,887千円	撤去費用	2,000千円	合計	44,953千円										
建物	20,519千円																																						
構築物	3,736千円																																						
機械装置	64,908千円																																						
車輛運搬具	157千円																																						
工具器具備品	61,640千円																																						
撤去費用	18,144千円																																						
合計	169,106千円																																						
建物	2,927千円																																						
構築物	7千円																																						
機械装置	4,071千円																																						
車輛運搬具	60千円																																						
工具器具備品	35,887千円																																						
撤去費用	2,000千円																																						
合計	44,953千円																																						

① リース取引

第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)				第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輜運搬具	工具器具備品	合計		車輜運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	7,230千円	126,993千円	134,223千円	取得価額相当額	3,913千円	146,847千円	150,760千円
減価償却累計額相当額	4,009千円	68,313千円	72,322千円	減価償却累計額相当額	2,826千円	97,572千円	100,398千円
期末残高相当額	3,220千円	58,679千円	61,900千円	期末残高相当額	1,087千円	49,274千円	50,361千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			27,532千円	1年以内			33,103千円
1年超			34,367千円	1年超			17,257千円
合計			61,900千円	合計			50,361千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27,109千円	支払リース料			31,392千円
減価償却費相当額			27,109千円	減価償却費相当額			31,392千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

第56期（平成16年6月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第57期（平成17年6月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

第56期 (平成16年6月20日)	第57期 (平成17年6月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>製品評価減否認 48,990千円</p> <p>役員退職引当金 67,538千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 54,139千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 65,017千円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 55,486千円</p> <p>その他 74,258千円</p> <p>繰延税金資産合計 365,430千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △8,211千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △80,379千円</p> <p>繰延税金負債合計 △88,591千円</p> <p>繰延税金資産の純額 276,838千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 44,591千円</p> <p>製品評価減否認 27,120千円</p> <p>役員退職引当金 76,871千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 55,543千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 45,593千円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 61,674千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 11,359千円</p> <p>その他 21,316千円</p> <p>繰延税金資産小計 344,071千円</p> <p>評価性引当金 △7,324千円</p> <p>繰延税金資産合計 336,747千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △4,466千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △85,378千円</p> <p>その他 △859千円</p> <p>繰延税金負債合計 △90,703千円</p> <p>繰延税金資産の純額 246,043千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>(法定実効税率) 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.55%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.07%</p> <p>住民税等均等割 1.15%</p> <p>試験研究費・IT投資減税 △4.64%</p> <p>その他 △0.48%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.20%</p>

(1株当たり情報)

項目	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)		第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	
	1株当たり純資産	1,204円74銭		627円13銭
1株当たり当期純利益	56円49銭		36円52銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円40銭		36円32銭	
	(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。			
	1株当たり純資産		602円37銭	
	1株当たり当期純利益		28円25銭	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		28円20銭	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
当期純利益 (千円)	916,658	1,150,359
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	24,400	25,430
普通株式に係る当期純利益 (千円)	892,258	1,124,929
期中平均株式数 (株)	15,793,677	30,802,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳 (株)		
新株予約権	25,840	169,530

(重要な後発事象)

第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)								
<p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成16年8月6日をもって平成16年6月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 16,229,846株</p> <p>3 配当起算日 平成16年6月21日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 569円66銭</td> <td>1株当たり純資産額 602円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 19円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益 28円25銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 569円66銭	1株当たり純資産額 602円37銭	1株当たり当期純利益 19円77銭	1株当たり当期純利益 28円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円20銭	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 569円66銭	1株当たり純資産額 602円37銭								
1株当たり当期純利益 19円77銭	1株当たり当期純利益 28円25銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円20銭								

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成17年9月15日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 電子文具事業開発本部長
兼知的財産室担当

(現 顧問 電子文具事業開発本部長付)

岩澤 勝康

※執行役員を兼務する予定であります。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

(現 顧問 管理本部長付)

市村 憲治

(3) 新任執行役員候補

執行役員 東日本営業統括部長

(現 東日本営業統括部長)

橋部 修

執行役員 西日本営業統括部長

(現 西日本営業統括部長)

西尾 保

執行役員 一般文具開発部長

(現 一般文具開発部長)

横田 英人

(4) 退任予定取締役

常務取締役 電子文具事業開発本部長
兼経営企画室事業企画担当
兼知的財産室担当

赤井 三麿